

平成29年3月13日

各 位

上場会社名 株式会社 郷鉄工所
代表者名 代表取締役社長 林 直樹
(コード番号 6397)
問合せ先責任者 常務執行役員 若山 浩人
(TEL. 052-586-1123)

第三者委員会の設置に関するお知らせ

当社は、近年、新しく取り組んだ太陽光発電事業及び高効率のガス発電エンジン事業並びに不動産投資ビジネスにおいて、十分な投資成果が上がりず損失の発生を招き、このことが滞留債権増加の一因となり、結果的に債務超過に陥り、資金調達に支障を来す状況となっております。

このことは、当社の業務執行において、ガバナンス及びコンプライアンスが遵守されていないのではないか、歴史ある企業であるがゆえに業務処理の無気力や怠慢が蔓延しているのではないか、さらに、金融機関以外からの資金調達時において不適切な業務処理（担保として振出した小切手・手形の管理、支払費用の妥当性及び資金調達先の選定方法）がなされていることに起因しているのではないかといった指摘を、監査法人や経営コンサルタントさらには、株主様からもご指摘を頂戴いたしております。

当社は、これらの指摘を踏まえ、新規事業に関する取引内容の妥当性及び資金調達の過程における入出金手続及び資金の管理方法並びに調達方法において妥当性に疑義が生じていることから、昨年8月以降、発生した滞留債権の内容及び処理方法などについて社内において調査・協議を進めてまいりました。

しかし、この憂慮すべき事態を真摯に受け止め、迅速な原因解明及び早期の改善策を見出すためには社内調査では限界があることから、別紙のとおり、当社より独立した社外の客観的かつ中立・公正であり専門性が確保された第三者委員会を設置し、これにより、事実関係の調査及び実効性の高い再発防止策の策定を提案していただくことが、企業としての信頼を回復する最善の道であると考え、3月4日開催された取締役会において、第三者委員会を設置する方向で一致し、3月9日岐阜県弁護士会に対して委員会の設置及び委員の推薦を依頼し事実関係の調査及び実効性の高い再発防止策の提言をいただくために、委員会の設置及び担当委員の推薦を依頼いたしました。

本日、3月4日の取締役会で合意した第三者委員会の設置について、取締役間で変更がないことを確認し、また、岐阜弁護士会より、第三者委員会委員を推薦する旨の回答を得ましたので、ご報告いたします。

記

1. 第三者委員会設置の目的と調査内容及び対象

(1) 設置の目的

調査委員会は、当社が抱えた多額の滞留債権及び資金調達時の不適切な業務処理などについて、個別取引の問題点と発生原因を究明したうえで、直接的な原因のみならず、企業風土、コンプライアンスおよび組織運営体制の課題といった、滞留債権発生背景となる要因について、企業風土、コンプライアンスおよび組織運営体制の確立といった、当社の検討すべき課題を併せて検討いただき、実効性の高い再発防止策の提言をお願いするものであります。

(2) 調査内容及び対象

設置する第三者委員会は、設置の目的達成のために、以下の調査を実施いたします。

- ① 今回の多額の滞留債権の発生に至った経緯と事実関係の調査及び取引自体の妥当性並びに業務処理が適正になされたかどうか
- ② 資金調達時の小切手・手形の管理、支払費用の妥当性及び資金調達先の選定の経緯についての調査

なお、具体的な調査対象取引については、第三者委員会と協議し、決定次第お知らせいたします。

2. 第三者委員会の構成

同委員会の構成員は、当社の本店所在地である岐阜県弁護士会に対して、委員候補者（法律専門職としての弁護士及び会計事務の専門職としての公認会計士等）を推薦していただき、当社社外取締役及び常勤監査役が候補者から当社と利害関係がない資格者を選任し、業務委託契約を締結いたします。なお、同委員会の構成員には、本件調査の客観性および独立性の観点から、当社社外取締役及び常勤監査役は就任いたしません。

3. 調査のスケジュール

第三者委員会の構成員が決定した後、第三者委員会と協議のうえ調査の範囲および方法並びに調査期間を速やかに決定します。

4. 今後の予定

第三者委員会は、迅速に詳細な事実関係の調査および原因究明に取り組み、第三者委員会の調査結果報告と実効性の高い改善策の提案は取締役会に提出いただき、取締役会はこの提案を受けて、全ての役職員に対する必要な処分を含め、抜本的な改革を行います。なお、この調査報告書は公表を行いません。

5. 四半期報告書及び過年度決算への影響について

当社は、3月7日第3四半期報告書を提出し、会計監査人からも無限定適正の結論をいただいております。滞留債権等につきましては、貸倒引当金繰入をしておりますことから、今四半期報告書及び過年度決算への修正が生じる可能性は低いとは考えておりますが、調査結果によっては修正の可能性があるとを申し添えます。

以上